

の だ み な お  
野田 三七生

情報労連・副委員長  
N T T 労組・事務局長

## 労働組合の重点取り組み 課題としての「低炭素社会の実現」

新年明けましておめでとうございます。

先達曰く。“調査無くして、労働運動無し！”労働組合としての各種政策立案に資する調査活動の重要性は不変であり、今年も労働調査協議会の役割発揮（精緻な分析に基づく示唆）をお願いするものであります。

さて、迎えた2010年（寅年）は、一体全体どんな一年になるのでしょうか？“カオスの時代”とも称される変化の激しい今日あって、向こう1年を見通すことすら容易ではありませんが、少なくとも将来に向けた展望が見出せる一年となることを期待したいし、そのために力を尽くしたいと思っています。

ただ、昨年下半年、ようやくにして回復の兆しが見えていた日本の景気・経済動向も、物価の下落や「ドバイ・ショック！」による急激な円高・株安を反映して「デフレスパイラル」や「景気の二番底」が危惧される状況となり、経済・企業活動はもとより国民生活も予断を許さない厳しい現実の中で、経済・金融・労働に対する適宜・適切な政治対応が不可欠となっています。

まさしく政治のリーダーシップが求められる中で、昨年のトップニュースは、何と言っても政権交代！でありました。与党・自民党の敵失はあったとしても、有権者の強い意志によって初めて政権が交代するという歴史的瞬間に遭遇できたことを大変嬉しく思うと同時に、政権与党となった民主党に対しては、今回の選挙結果に奢ることなく、今日的な難

局に対峙して頂きたいと思うところです。

とりわけ、迎える通常国会は、与党として初めての予算編成国会。景気・経済対策や普天間基地の移設問題、さらには虚偽献金問題  
するなど、鳩山政権にとっては、冒頭から厳しい国会運営となることは必至であり、そんな中にあっても、国民・勤労者・生活者・納税者の視点に立った国会論戦を期待するものであります。

ところで、政権交代直後の9月22日、ニューヨークで開催された国連気候変動サミットにおける鳩山首相の「C O P 15において、未だ見ぬ子供たちのために、我々世界の政治指導者たちが、大きな決断をしたと言われるよう、ともに協力することを強くお願いしたい」との演説は大きな反響を呼び、日本のみならず世界各国でも大きく報道されました。

具体的目標として発信した 温室効果ガスの2020年まで90年比25%削減、国内排出量取引制度の導入、途上国支援の「鳩山イニシアチブ」 について、「各国の反応は概ね好意的」というのが大方の見方となっています。

これまでの地球温暖化に係る国際交渉の流れを振り返ると、「先進国は1990年代末までに温室効果ガスの排出量を90年レベルに戻す（努力目標）」との採択を行なった1992年の「気候変動枠組条約」の採択が起点となって今日に至っていますが、特に、1997年に



京都で開催されたC O P 3における「08～12年の間で先進国全体の排出量を90年比で5%削減する」ことを義務付けた「京都議定書」の採択は、各国に具体的取り組みを課した初の国際的議定書として歴史的にも高く評価されるものとなっています。

加えて、2007年に「気候変動に関する政府間パネル（I P C C）」による科学的見地からの指摘（産業革命から気温が2度程度上昇した場合の生態系の破壊や水不足等の被害の拡大、温暖化を2度以内の気温上昇に抑えるため2050年に世界全体の温室効果ガス排出量の半減、20年までに先進国の90年比削減幅25～40%が必要）がなされたことが、今日の世界的論議の高まりへと繋がってきており、「ポスト京都議定書」の採択を目指す「C O P 15」への注目度を押し上げる要因ともなっています。

入稿の関係（11月末）から、昨12月（7～18日）に、環境先進国であるデンマーク・コペンハーゲンで開催された「国連機構変動枠組み条約締約国会議（C O P 15）」の論議や結論について、確定的なことは言えませんが、これまで削減に否定的な立場をとってきたアメリカや、世界最大のC O<sub>2</sub>排出国である中国、さらには経済発展著しいインドー等が、議定書への参画を表明するとともに、具体的削減の数値目標を示すなど、前向きな姿勢に転じているとのことであり、「ポスト京都議定書」の採択に向けた各国の合意

形成、更には温室効果ガスの削減に向けた先進国の具体的数値、途上国の削減行動、途上国に対する支援策等が確認されることを期待するものであります。

このように、世界的にも低炭素社会の実現に向けた具体的挑戦が始まっている中で、科学技術立国としての日本の貢献が求められていることは言うまでもありませんが、昨今では、I C Tの活用による環境負担の軽減がクローズアップされ、地球温暖化問題へのアプローチも期待されているところです。

総務省の試算によれば、2012年度のI C T産業と放送業のC O<sub>2</sub>排出量は3000万トンと想定され、一方、I C Tの活用によるC O<sub>2</sub>削減効果は6800万トンで、差し引き3800万トン（90年排出量の3パーセント分）の削減に貢献できるとのことであり、今後の技術革新の進展によっては、更なる削減効果も期待されるところとなっています。

いずれにしても、全世界的なテーマとなっている低炭素社会の実現は、企業活動はもとよりそこに働く労働者にも直結する課題であり、加えて、地球市民としての私たち一人ひとりの行動が問われる課題でもあります。

今後とも問題意識を持ちつつ、労働組合が取り組む重点課題の一つとして対応も強化したい。そんなことを想う今日この頃です！